

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第40期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業所 (東京都渋谷区代々木四丁目31番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,498,800	4,829,606	3,950,649	3,373,382	-
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	171,338	184,685	151,282	44,389	-
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	159,725	136,181	349,537	46,369	-
純資産額 (千円)	1,434,656	1,200,525	866,631	930,103	-
総資産額 (千円)	6,788,592	6,252,545	5,607,403	5,349,903	-
1株当たり純資産額 (円)	358.70	300.18	216.74	232.66	-
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	39.92	34.05	87.41	11.60	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	19.2	15.5	17.4	-
自己資本利益率 (%)	11.6	-	-	5.2	-
株価収益率 (倍)	8.0	-	-	12.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,404	83,149	176,475	147,377	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,990	28,420	151,791	67,908	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,132	468,823	50,457	89,470	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	553,981	139,887	114,114	104,111	-
従業員数 (人)	219	235	223	204	-
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(25)	(25)	(27)	( - )

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,430,816	4,746,649	3,892,976	3,289,607	3,345,233
経常利益又は経常損失 (千円)	177,638	184,694	140,336	32,215	110,906
当期純利益又は当期純損失 (千円)	128,439	130,670	338,583	33,682	92,866
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	944,637	944,637	944,637	944,637	664,740
発行済株式総数 (千株)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
純資産額 (千円)	1,433,416	1,204,796	881,856	932,642	1,018,204
総資産額 (千円)	6,757,054	6,228,355	5,598,878	5,331,023	5,403,803
1株当たり純資産額 (円)	358.39	301.24	220.55	233.29	254.71
1株当たり配当額 (円)	10.0	5.0	-	-	10.0
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	32.10	32.67	84.67	8.42	23.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	19.3	15.8	17.5	18.8
自己資本利益率 (%)	9.2	-	-	3.7	9.5
株価収益率 (倍)	9.9	-	-	16.9	6.2
配当性向 (%)	31.1	-	-	-	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	207,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	49,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	173,133
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	88,585
従業員数 (人)	212	228	217	200	187
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(25)	(25)	(27)	(32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 連結経営指標等の第37期・第38期における「自己資本利益率」および「株価収益率」ならびに提出会社の経営指標等の第37期・第38期における「自己資本利益率」および「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第38期・第39期における「配当性向」については配当を行っておりませんので記載しておりません。第37期における「配当性向」については、当期純損失のため記載しておりません。

4 当事業年度より連結子会社が存在しなくなりましたので、当期の連結経営指標等は記載しておりません。

## 2【沿革】

明治41年、初代 林 義治が、広島市猿楽町において造船関係のネームプレート製造業を開始し、二代目 林 満三が装飾ネームプレート製造として事業を継承。

昭和20年8月、戦災と二代目の死去により事業を中断しましたが、昭和39年4月、先代 林 満大が三代目として、建築業界向けのサイン製造を主とする装飾金物全般の事業・広島研創を再興し、現・代表取締役 林 良一が四代目として事業を継続しております。

主な変遷は次のとおりであります。

昭和46年9月	株式会社広島研創を設立（資本金3,000千円、本社所在地 広島市中山町894番地）
昭和47年9月	本社を広島市戸坂町尻田859番地（現、広島市東区戸坂中町2番23号）に移転
昭和54年4月	株式会社広島研創を株式会社研創に商号変更
昭和54年6月	第一工場、第二工場を広島市安佐北区高陽町（現、安佐北区深川8丁目10番11号）に新設
昭和58年10月	本社を広島市安佐北区高陽町に移転
昭和61年9月	新工場「ファクトリーランド」を広島市安佐北区（第一工場、第二工場及び本社の隣接地）に新設
平成2年11月	日本証券業協会店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	本社・工場を「研創ファクトリーパーク」（広島市安佐北区上深川町448番地）に移転
平成8年4月	有限会社研造を設立
平成11年2月	国際品質規格「ISO9002」の認証を取得
平成13年3月	株式会社ブラコムを設立
平成13年4月	株式会社ザイオンを設立
平成13年11月	株式会社ザイオンの工場を広島市安佐北区深川8丁目3番58号に新設
平成15年2月	国際品質規格「ISO9001:2000」の移行審査認証取得
平成16年9月	株式会社ザイオンから当社に全営業を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年12月	株式会社ブラコムを清算

### 3【事業の内容】

当社の事業は、サイン製品の製造、販売の単一セグメントであります。

また、関係会社につきましては、有価証券の保有管理・運用のみを行っている株式会社研創エンタープライズのみであります。

なお、前期連結子会社でありました株式会社プラコムは、平成22年12月28日付で清算結了いたしました。これにより、当社の子会社はなくなり、また継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者もありませんので、事業系統図の記載を省略しております。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 研創エンタープライズ	広島市 安佐北区	102,000	有価証券の保 有管理・運用	(被所有) 直接 37.26	役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187(32)	37.8	12.4	3,858,259

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における日本経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の改善や、政府の景気対策効果等を背景に景気持ち直しの動きが見られましたが、国内需要の回復力は依然として弱く、急激な円高等による景気下押しリスクも払拭されず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は本社受注サービスセンターと現地営業拠点との密な連携による得意先訪問・電話営業・DM等、積極的な営業活動に取り組み、また期中からではありますが、受注案件の多い首都圏における営業力強化を図るため、ベテラン営業員数名の増強を行いました。

一方、諸経費の削減につきましては前期同様、役員報酬を始めとする人件費の削減、ワークシェアの実施、自社内生産の拡大等に取り組み、前期に比し更に損益分岐点を下げることができました。

この結果、当事業年度の売上高は、33億45百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1億65百万円（同68.2%増）、経常利益は1億10百万円（同244.3%増）、当期純利益は92百万円（同175.7%増）となりました。

なお、前年度1億3百万円の売上高を計上しました子会社株式会社ブラコムは、当事業年度中、平成22年12月28日をもって清算結了いたしました。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

（注）上記記載の文章中、前年同期との比較については個別の前事業年度と比較しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による収入、財務活動による収入の差引の結果、前事業年度末に比べ15百万円の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は2億7百万円となり、前年度と比べ50百万円増加しました。収入の主な内訳は税引前当期純利益1億9百万円（前年度は22百万円）、減価償却費1億28百万円（前年度は1億45百万円）であり、これらの前年度額対比が増加の主たる要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は49百万円となり、前年度と比べ27百万円減少しました。これは貸付金の支出が18百万円（前年度は86百万円）に留まったことが主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は1億73百万円となり、前年度と比べ83百万円増加しました。これは有利子負債の返済による支出が1億73百万円（前年度は82百万円）であったことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社はサイン製品事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況は以下のとおりであります。

区分	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
生産実績(千円)	2,135,792
受注高(千円)	3,334,251
受注残高(千円)	39,941
販売実績(千円)	3,345,233

- (注) 1 生産実績の金額は製造原価で示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社は、景気の急回復、価格低下の解消等が望めないなか、顧客志向を掲げてシェアアップを実現するために下記課題に取り組んでまいります。

- お得意先からの見積に対する迅速な回答・フォロー、本社・現地スタッフとの密な連携によるスピーディーかつタイムリーなお得意先に満足いただける営業活動の推進
- 時代にマッチした、市場・お得意先のニーズに適う製品開発と提案
- 価格面において、競合他社に充分対抗でき、お得意先に満足して頂ける製品を提供できるよう、更なるコストダウンの徹底

## 4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

### (1) 経済状況

当社は、お得意様を通じて全国のエンドユーザー様からご注文をいただいておりますが、このたびの東日本大震災によって被災された地域からのご注文は、今後暫くの間ストップし、相当期間後には復興需要があるかと思われま

す。  
この予想を越える需要の減少があるときは当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料価格

当社製品の主要材料であるステンレスの価格は当事業年度末に向かって騰勢を強め、現在も上昇を続けております。この想定を超える仕入価格の上昇があるときは当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 債権回収

当社は大小約3,000社のお得意先と取引を行っております。

当社はお得意先の財務情報を基に独自の与信管理を行い、お得意先の信用リスクに備えておりますが、昨今のよう  
な経済状況の中で倒産等予期しない事態により多額の債権回収に支障が発生した場合、当社の業績及び財務状況  
に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2「財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における日本経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の改善や、政府の景気対策効果等を背景に景気持ち直しの動きが見られましたが、国内需要の回復力は依然として弱く、急激な円高等による景気下押しリスクも払拭されず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は本社受注サービスセンターと現地営業拠点との密な連携による得意先訪問・電話営業・DM等、積極的な営業活動に取り組み、また期中からではありますが、受注案件の多い首都圏における営業力強化を図るため、ベテラン営業員数名の増強を行いました。

一方、諸経費の削減につきましては前期同様、役員報酬を始めとする人件費の削減、ワークシェアの実施、自社内生産の拡大等に取り組み、前期に比し更に損益分岐点を下げることができました。

この結果、当事業年度の売上高は、33億45百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1億65百万円（同68.2%増）、経常利益は1億10百万円（同244.3%増）、当期純利益は92百万円（同175.7%増）となりました。

なお、前年度1億3百万円の売上高を計上しました子会社株式会社ブラコムは、当事業年度中、平成22年12月28日をもって清算終了いたしました。

（注）上記記載の文章中、前年同期との比較については個別の前事業年度と比較しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### 経済状況

当社は、お得意様を通じて全国のエンドユーザー様からご注文をいただいておりますが、このたびの東日本大震災によって被災された地域からのご注文は、今後暫くの間ストップし、相当期間後には復興需要があるかと思われます。

この予想を越える需要の減少があるときは当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格

当社製品の主要材料であるステンレスの価格は当事業年度末に向かって騰勢を強め、現在も上昇を続けております。この想定を超える仕入価格の上昇があるときは当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権回収

当社は大小約3,000社のお得意先と取引を行っております。

当社はお得意先の財務情報を基に独自の与信管理を行い、お得意先の信用リスクに備えておりますが、昨今のような経済状況の中で倒産等予期しない事態により多額の債権回収に支障が発生した場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、コスト削減効果によって利益体質への改善が進みましたが、競合優位への転換が果たされたとは言えません。

サイン市場は、国内建築業界低迷の中で需要減少による低価格競争に陥っており、品質・価格・納期において優位に競争を進める戦略の再構築を図らなければならないと認識しております。

そのために当社は、売上・利益に優先して「マーケットイン」の視点に立ち、既存顧客とエンドユーザーのニーズを的確に掴み、「製造力に勝る販売力、販売力に勝る製品開発力」強化に注力してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による収入、財務活動による収入の差引の結果、前事業年度末に比べ15百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は2億7百万円となり、前年度と比べ50百万円増加しました。収入の主な内訳は税引前当期純利益1億9百万円（前年度は22百万円）、減価償却費1億28百万円（前年度は1億45百万円）であり、これらの前年度額対比が増加の主たる要因であります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は49百万円となり、前年度と比べ27百万円減少しました。これは貸付金の支出が18百万円（前年度は86百万円）に留まったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は1億73百万円となり、前年度と比べ83百万円増加しました。これは有利子負債の返済による支出が1億73百万円（前年度は82百万円）であったことが主な要因であります。

（注）上記記載の文章中、前年同期との比較については個別の前事業年度と比較しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社のバックグラウンドである民間非住宅建築業界の今後の見通しは、2010年度後半の機械受注統計・鋳工業生産指数などの先行指標から大いに期待されましたが、東日本大震災による2011年度前半の民間設備投資の足踏みに伴い、2011年度前半は横這いで推移し、後半回復に向かうと予想しております。

しかしながら今後、当社が安定して成長していくためには建築業界に依存しない新規事業を立ち上げ確立することが不可欠となります。2011年度からは経営トップを筆頭に部門長グループがその任務を遂行してまいります。

また、サイントップメーカーとしての地位を堅持し成長し続けるために、競合他社の追随を許さない新製品開発を常に研究・創造してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、設備投資の総額は24百万円でありました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他		
本社工場 (広島市安佐北区上深 川町)	サイン製品の 製造	サイン製品の 製造設備	1,422,080 (56,378)	371,739	204,631	3,758	2,002,208	101( 22 )
本社 (広島市安佐北区上深 川町)	全社管理、 開発、営業業 務	その他設備	-	679,229	8,841	6,315	694,386	86( 10 )
(広島市安佐北区深 川)	賃貸物件	-	247,738 (4,636)	215,873	-	3	463,615	- ( - )

(注) 1 平成23年3月末の帳簿価額によっております。

2 本社工場は、本社と同一敷地内にあり、土地面積及び金額は本社及び工場に区分して表示することが困難なため、その全部を工場として表示しております。

3 リース契約による賃借設備の主要なものは次のとおりであります。

名称	台数	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
機械装置	17	30,406	9	33,015
計	17	30,406	-	33,015

4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,022,774	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月1日	-	4,022,774	279,897	664,740	264,930	-

(注) 資本金及び資本準備金の減少は、剰余金への振替によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	56	1	-	406	474	-
所有株式数(単元)	-	203	19	2,007	1	-	1,767	3,997	25,774
所有株式数の割合(%)	-	5.1	0.5	50.2	0.0	-	44.2	100	-

(注) 1 自己株式25,267株は「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に267株を含めて記載しております。なお、自己株式25,267株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区口田五丁目4番1号	1,480	36.8
研創親和会	広島市安佐北区上深川町448番地	185	4.6
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川町448番地	173	4.3
林 温子	広島市安佐北区	145	3.6
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	132	3.3
大坪 道夫	東京都小金井市	127	3.2
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	100	2.5
林 航司	広島市安佐北区	97	2.4
冨島 宗幸	広島市東区	84	2.1
林 誠二	広島市安佐北区	70	1.7
計	-	2,594	64.5

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,972,000	3,972	-
単元未満株式	普通株式 25,774	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	3,972	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が267株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	25,000	-	25,000	0.62
計	-	25,000	-	25,000	0.62

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	28
当期間における取得自己株式	200	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,267	-	25,467	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして業績の推移を見据えた上で、経営体質改善強化のための内部留保と成果配分のバランスを勘案しながら株主様への利益還元を実施する方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本としております。

剰余金配当の決定機関は、期末については株主総会、中間については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末に1株当たり10円の普通配当を行います。

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めておりません。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	359	324	302	179	175
最低(円)	287	250	91	89	110

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	147	135	135	133	158	158
最低(円)	129	110	119	120	128	138

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		林 良一	昭和33年12月4日生	昭和53年6月 昭和55年10月 昭和61年10月 平成6年4月 平成7年8月 平成7年8月	当社入社 当社取締役開発部長 当社常務取締役開発部長 当社常務取締役営業本部長 株式会社研創エンタープライズ代 表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6	
取締役会長		倉田 桂二郎	昭和12年1月6日生	昭和35年3月 平成6年12月 平成16年11月 平成17年6月	広島商工会議所入所 同所専務理事 当社入社最高顧問 当社取締役会長(現任)	(注)3	12	
常務取締役		葛神 健二郎	昭和20年6月4日生	平成元年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役経営企画室長兼総務部 長 当社常務取締役経営企画室長 当社常務取締役業務統括担当 当社常務取締役(現任)	(注)3	4	
取締役		林 誠二	昭和44年4月23日生	平成6年5月 平成8年1月 平成16年10月 平成19年6月	㈱研創エンタープライズ監査役 当社入社 ㈱研創エンタープライズ取締役副 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	70	
常勤監査役		大木 正	昭和24年12月5日生	昭和47年4月 平成16年5月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	㈱呉相互銀行(現㈱もみじ銀行) 入行 ㈱もみじ銀行取締役 当社入社 当社業務監査室長 当社内部統制推進室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11	
監査役		田中 博隆	昭和12年9月28日生	昭和31年4月 平成17年6月 平成19年6月	㈱呉相互銀行(現㈱もみじ銀行) 入行 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		山下 泉	昭和11年8月20日生	昭和35年4月 昭和48年7月 平成16年6月	㈱呉相互銀行(現㈱もみじ銀行) 入行 ゼネラル興産㈱設立 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1	
計								108

- (注) 1 取締役 林誠二は、代表取締役社長 林良一の弟であります。
- 2 監査役 田中博隆及び山下泉は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役 大木正及び田中博隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで、監査役 山下泉の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が持続可能な繁栄をもたらすためには、企業経営の環境変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築と、経営の透明性確保を図ることで株主や消費者・取引先・社員などの企業を取り巻くあらゆるステークホルダーの信頼を得ることが不可欠と認識しております。そのため、企業価値を高めていくためのコーポレート・ガバナンスの構築は企業経営上で最重要課題であると考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (a) 経営管理体制及び監査役の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心とする適正なコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。取締役会は4名、監査役会は3名（うち社外監査役2名）であります。社外監査役は、会社と直接利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の透明性確保を図っております。また、一般株主保護のため、経営から独立した客観的な立場から経営判断を行う「独立役員」を社外監査役から1名選任しております。

##### (b) 会社の機関の内容

###### イ 取締役会

取締役会は、取締役会付議基準に従い、経営の基本方針等、経営上の重要な意思決定を行っております。

###### ロ 監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、各業務の妥当性、適法性について監査を行っております。また、監査役は効率的な監査を実施するため、定期的に会計監査人および内部監査責任者と監査体制、監査計画、実施状況について協議又は意見の交換を行っております。

###### ハ 役員会

当社は、経営環境の変化に迅速且つ的確に対処していくため、取締役・監査役で構成される役員会を必要に応じ開催し、情報の共有化と迅速な意思決定を行っております。

###### ニ マネジメントレビュー

当社はマネジメントレビューを毎月1回開催し、取締役、常勤監査役、各部門長及び内部監査責任者等をその構成員として事業活動の進捗確認と次月以降の活動方針検討確認、各部門の抱える課題解決等を行っております。

###### ホ 会計監査人

当社は、西日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を担当している公認会計士は、業務執行社員静川周、栗栖正紀のほか、補助者として公認会計士4名、会計士補等3名、その他1名となっております。

##### (c) 内部統制システムの整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

###### イ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

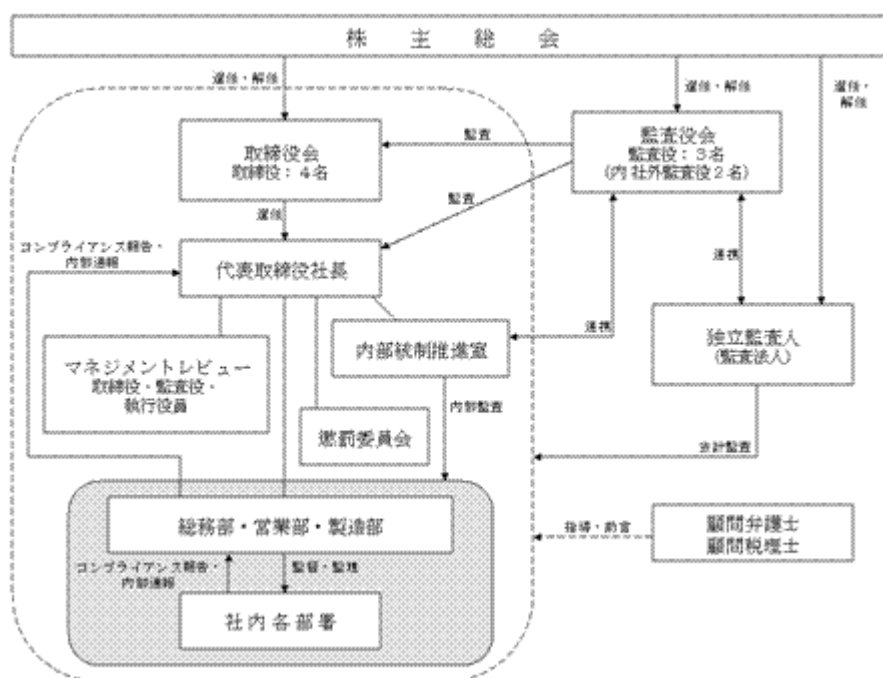
- a 取締役会は、法令・定款および株主総会決議に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- b 取締役は、法令・定款・取締役会決議および社内規程に従い、職務を執行する。
- c 取締役は、職務執行状況について法令・定款および監査役会規程に基づき、監査役の監査を受ける。

###### ロ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 使用人は、法令遵守を当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。
- b 使用人は、業務の運営については社内規程に基づき、業務を執行する。
- c 定期的に内部監査を行い、法令および社内規程に基づいた業務執行が行われているかを監査し、監査の経過は、社長・取締役会・監査役会に報告する。



- 八 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a 情報の保存は、法令および社内規程に基づき、文書等の保存を行う。
  - b 情報の管理は、法令および社内規程に基づき、対応する。
- 二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 法令遵守を目的として社内の「リスク情報」の収集を行い、必要に応じて関連部署ならびに顧問弁護士を交えて対応を検討する。
- ホ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- a 当社は、必要に応じ役員会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行の監督等を行う。
  - b 当社は、マネジメントレビューを毎月1回開催し、取締役・監査役・各部門長・内部監査責任者等を構成員として事業活動の進捗確認と次月以降の活動方針検討確認、各部門の抱える課題解決等を行う。
- ハ 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 現在、監査役を補佐する専従のスタッフは配置していないが、監査役が求めた場合は、取締役社長と監査役が協議のうえ、使用人を置くこととする。
  - b 当該使用人が、監査役職務を補助する期間は、その指示命令権は監査役に委譲されたものとみなす。
  - c 当該期間の当該使用人の評価および期間終了後の人事異動および懲戒は、監査役会の意見を聴取するものとする。
- ト 取締役および使用人が監査役へ報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- a 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
  - b 監査役は、取締役会やマネジメントレビュー等重要会議に出席し、業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- チ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役・各取締役・会計監査人・内部監査責任者等と定期的に情報交換を行うことにより、監査の実効性を確保する。
- なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(d) リスク管理体制の整備の状況

内部統制推進室が毎年リスクの見直しを行って、リスクの軽減のための対策を講じるとともに、その進捗状況や新たなリスク発生についてはマネジメントレビューで報告ならびに協議するなどして、リスク管理体制の整備に努めております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部統制の推進状況について内部統制推進室が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりです。また、内部監査責任者、監査役及び会計監査人との相互連携については、効率的な監査を実施するため、定期的に監査体制、監査計画、実施状況について協議又は意見の交換を行っております。

(f) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	80,204	80,204	4
監査役 ( 社外監査役を除く。)	11,520	11,520	2
社外役員 ( 社外監査役)	1,920	1,920	2

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役4名、監査役4名であります。監査役(社外監査役を除く。)の人員及び支給額には、平成23年6月29日開催の第40期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務の使用人分給与は含まれておりません。

4. 当社は、平成21年6月26日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

5. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第19期定時株主総会において年額1億800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額250万円以内と決議いただいております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 自己株式の取得

自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件について、定員数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

田中博隆氏は、銀行支店長経験者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し「独立役員」として届け出ております。

山下泉氏は、経営者としての豊富な経営と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。当社は豊富な社外経験と知識を有する社外監査役2名を含めた3名の監査役による経営への監視機能を強化しており、経営の透明性の確保及び監督の強化が維持されているため、経営の監視機能として有効な体制であると考えております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

イ 銘柄数：5

ロ 貸借対照表計上額の合計額：181,637千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	110,115	43,495	取引関係の安定のため
杉田エース(株)	20,261	8,712	営業上の取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	110,115	39,751	取引関係の安定のため
杉田エース(株)	20,865	9,785	営業上の取引関係の維持・強化のため

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	500	-	-	-	-
上記以外の株式	1,230	1,242	32	-	39

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	14,500	-

注) 当社は、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)において連結子会社がなくなったため、当連結会計年度における報酬額については記載していません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数、提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、会計に関する研修への参加等により最新の会計情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		198,111
受取手形及び売掛金		1,173,346
商品及び製品		29,575
仕掛品		16,204
原材料及び貯蔵品		76,687
繰延税金資産		67,080
その他		37,523
貸倒引当金		10,154
流動資産合計		1,588,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,164,579
減価償却累計額		2,060,338
建物及び構築物（純額）	1	1,104,241
機械装置及び運搬具		1,264,292
減価償却累計額		1,009,430
機械装置及び運搬具（純額）	1	254,861
土地	1	1,422,080
建設仮勘定		984
その他		262,494
減価償却累計額		246,055
その他（純額）		16,439
有形固定資産合計		2,798,606
無形固定資産		19,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1	254,678
投資不動産（純額）	1, 2	475,954
長期貸付金		119,637
その他		103,150
貸倒引当金		10,486
投資その他の資産合計		942,934
固定資産合計		3,761,527
資産合計		5,349,903

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	628,652
短期借入金	1,566,157
未払法人税等	12,693
賞与引当金	16,959
その他	144,217
流動負債合計	2,368,679
固定負債	
長期借入金	1,622,550
長期未払金	370
繰延税金負債	7,539
退職給付引当金	92,310
役員退職慰労引当金	313,350
その他	15,000
固定負債合計	2,051,119
負債合計	4,419,799
純資産の部	
株主資本	
資本金	944,637
資本剰余金	264,930
利益剰余金	282,436
自己株式	8,196
株主資本合計	918,935
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	11,168
純資産合計	930,103
負債純資産合計	5,349,903

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,373,382
売上原価	2,241,309
売上総利益	1,132,073
販売費及び一般管理費	
荷造及び発送費	148,264
貸倒引当金繰入額	11,076
役員報酬	83,551
従業員給料及び手当	332,587
賞与引当金繰入額	8,255
退職給付費用	7,445
役員退職慰労引当金繰入額	3,052
賃借料・リース料	85,469
その他	349,389
販売費及び一般管理費合計	1,029,092
営業利益	102,981
営業外収益	
受取利息	3,025
受取配当金	3,863
受取地代家賃	29,184
その他	4,395
営業外収益合計	40,468
営業外費用	
支払利息	56,967
債権保全利息	18,822
不動産賃貸費用	21,418
その他	1,851
営業外費用合計	99,060
経常利益	44,389
特別利益	
固定資産売却益	164
投資有価証券償還益	10,928
賞与引当金戻入額	19,449
償却債権取立益	1,084
特別利益合計	31,626
特別損失	
固定資産除却損	260
前期消費税修正損	4,642
早期退職優遇制度特別加算金	35,575
早期退職優遇制度再就職支援費用	500
特別損失合計	40,977



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	35,038
法人税、住民税及び事業税	7,605
法人税等調整額	43,235
過年度法人税等	24,299
法人税等合計	11,330
当期純利益	46,369

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	944,637
当期末残高	944,637
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	264,930
当期末残高	264,930
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	328,805
当期変動額	
当期純利益	46,369
当期変動額合計	46,369
当期末残高	282,436
<b>自己株式</b>	
前期末残高	8,086
当期変動額	
自己株式の取得	109
当期変動額合計	109
当期末残高	8,196
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	872,675
当期変動額	
当期純利益	46,369
自己株式の取得	109
当期変動額合計	46,260
当期末残高	918,935
<b>評価換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	6,044
当期変動額	
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	17,212
当期変動額合計	17,212
当期末残高	11,168

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		866,631
<b>当期変動額</b>		
当期純利益		46,369
自己株式の取得		109
純資産の部に直接計上された 其他有価証券 評価差額金の増減		17,212
当期変動額合計		63,472
当期末残高		930,103

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	35,038
減価償却費	146,197
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,644
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,340
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,223
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,727
受取利息及び受取配当金	6,888
支払利息	56,967
投資有価証券償還損益（ は益）	10,928
固定資産売却損益（ は益）	164
固定資産除却損	260
売上債権の増減額（ は増加）	124,171
たな卸資産の増減額（ は増加）	83,321
仕入債務の増減額（ は減少）	160,156
その他の資産の増減額（ は増加）	21,107
その他の負債の増減額（ は減少）	20,914
小計	234,906
利息及び配当金の受取額	6,987
利息の支払額	60,383
法人税等の支払額	34,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	94,000
定期預金の払戻による収入	94,000
有形固定資産の取得による支出	53,698
有形固定資産の売却による収入	5,000
無形固定資産の取得による支出	732
投資有価証券の取得による支出	100
投資有価証券の償還による収入	60,718
敷金・保証金等の増減額（ は減少）	11,669
貸付けによる支出	77,116
貸付金の回収による収入	9,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,908

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	302,127
長期借入れによる収入	1,430,000
長期借入金の返済による支出	1,210,122
長期未払金の返済による支出	6,933
自己株式の取得による支出	109
配当金の支払額	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,470
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,002
現金及び現金同等物の期首残高	114,114
現金及び現金同等物の期末残高	104,111

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名称 (株)プラコム また、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          製品・仕掛品          ...個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          原材料          ...総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          貯蔵品          ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          建物（建物附属設備を除く）については定額法          建物（建物附属設備を除く）以外については定率法          なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。          また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 少額減価償却資産          取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止された役員退職慰労金制度に基づき、本制度廃止までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたします。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は14,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,465千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書) 「債権保全利息」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「債権保全利息」の金額は5,865千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供されている資産	
建物及び構築物	1,056,801千円 (1,056,801千円)
機械装置及び運搬具	236,684千円 (236,684千円)
土地	1,389,623千円 (1,389,623千円)
投資有価証券	130,000千円 (-)
投資不動産	471,097千円 (471,097千円)
計	3,284,206千円 (3,154,206千円)
( )内は、工場財団抵当であります。	
同上に対する債務	
短期借入金	997,452千円
長期借入金	858,654千円
計	1,856,106千円
2 投資不動産の減価償却累計額	
投資不動産	141,176千円
3 受取手形割引高	80,070千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 固定資産売却益	
建物及び構築物	14千円
機械装置及び運搬具	149千円
計	164千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	-	-	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	24,267	800	-	25,067

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	198,111千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,000千円
現金及び現金同等物	104,111千円

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	284,324	227,043	57,280
合計	284,324	227,043	57,280

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	27,872千円
1年超	35,969千円
合計	63,842千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	51,634千円
減価償却費相当額	43,622千円
支払利息相当額	4,151千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、中期計画・年度予算に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入によって調達しております。資金運用については、一時的な余剰資金は流動性の高い預金等の金融資産で運用し、長期運用は業務上の関係を有する企業等の株式や格付の高い債券で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務管理規程及び会計規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債権につきましては、回収不能の事態に備えて取引信用保険を付保するなどの対策を実施しております。連結子会社についても、販売業務管理規程及び会計規程に従い、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、会計規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、金融機関からの借入を行うにあたり、調達コストと金融環境を考慮しながら、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	198,111	198,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,173,346	1,173,346	-
(3) 投資有価証券	122,078	122,078	-
(4) 長期貸付金	119,637		
貸倒引当金(*1)	3,666		
	115,970	117,787	1,816
資産計	1,609,507	1,611,323	1,816
(1) 支払手形及び買掛金	628,652	628,652	-
(2) 短期借入金	660,000	660,000	-
(3) 長期借入金(*2)	2,528,707	2,504,067	24,639
負債計	3,817,359	3,792,719	24,639
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをプライムレート等を指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,600
優先株式	130,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	198,111	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,173,346	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	68,640	-	-
長期貸付金	10,328	30,848	32,492	45,967
合計	1,381,786	99,488	32,492	45,967

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,155	6,096	3,058
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	68,640	48,916	19,724
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,795	55,012	22,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,283	48,358	4,075
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,283	48,358	4,075
	合計	122,078	103,371	18,707

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,600千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 130,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	60,718	10,928	-
(3) その他	-	-	-
合計	60,718	10,928	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	92,310
(2) 退職給付引当金(千円)	92,310

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	5,816
(2) 退職給付費用(千円)	5,816
(3) その他(千円)	8,294
計(千円)	14,110

(注) 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は、簡便法(従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%)によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	109,404千円
売掛債権有税償却	12,573千円
貸倒引当金	2,160千円
退職給付引当金	37,293千円
役員退職慰労引当金	126,593千円
賞与引当金	7,696千円
その他	15,874千円
繰延税金資産小計	311,595千円
評価性引当額	244,515千円
繰延税金資産合計	67,080千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,539千円
繰延税金負債合計	7,539千円
差引：繰延税金資産の純額	59,541千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割	21.7%
過年度法人税等	69.3%
交際費損金不算入額	15.1%
受取配当金益金不算入額	2.0%
評価性引当額の増減	68.1%
繰越欠損金への税効果	123.4%
連結修正に伴う調整額	15.9%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、広島市安佐北区において、賃貸用の工場(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,765千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度減少額	当連結会計年度末残高	
489,095	13,141	475,954	441,400

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度減少額は減価償却費(13,141千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱研創エン タープライズ	広島市 安佐北区	102,000	有価証券の 保有管理・ 運用	(被所有) 直接 37.26	役員の兼任	サイン製品 の外注	23,829	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一が所有している会社であります。
- 金属ネームプレートの製造及び仕上げ等の事業を行ってまいりました㈱研創エンタープライズは、平成21年8月より有価証券の保有管理・運用のみを行うようになりました。上記取引は平成21年4月～8月に行われた取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.02	-	金銭の貸付	69,263	その他(短期貸付金)	6,000
									長期貸付金	105,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	173,328	-	-
							金融機関からの借入に対する債務被保証	377,100	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 当社は商工組合中央金庫及び日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	232円66銭
1株当たり当期純利益	11円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	46,369千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	46,369千円
普通株式の期中平均株式数	3,998,107株

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成22年6月29日開催の第39期定時株主総会において承認可決されました。概要は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に至った経緯及び目的

過年度の欠損金を填補するとともに、配当原資の準備や自己株式の取得等、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少を行った上で、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当いたします。

(2) 資本金の額の減少の要領

資本金の額944,637,754円のうち279,897,168円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を664,740,586円といたします。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額264,930,252円の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金544,827,420円のうち279,897,168円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当いたします。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日 平成22年5月28日  
定時株主総会決議日 平成22年6月29日  
債権者異議申述公告 平成22年6月30日(予定)  
債権者異議申述最終期日 平成22年7月31日(予定)  
効力発生日 平成22年8月1日(予定)

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	647,795	745,937	-	-
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )金額(千円)	42,927	8,078	-	-
四半期純利益又は四半期純 損失( )金額 (千円)	44,725	26,540	-	-
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	11.19	6.64	-	-

(注)第2四半期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、第3四半期より連結子会社が存在しなくなりましたので、第3四半期以降の数値は表示しておりません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	197,684	199,685
受取手形	384,213	491,868
売掛金	771,459	853,732
商品及び製品	29,575	26,625
仕掛品	16,204	25,500
原材料及び貯蔵品	76,398	87,583
前渡金	-	585
前払費用	10,642	11,378
繰延税金資産	67,080	56,979
その他	26,834	21,847
貸倒引当金	9,920	13,073
流動資産合計	1,570,172	1,762,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,796,514	2,798,382
減価償却累計額	1,790,967	1,841,071
建物(純額)	1,005,546	957,310
構築物	368,065	370,924
減価償却累計額	269,370	277,156
構築物(純額)	98,695	93,768
機械及び装置	1,170,863	1,170,832
減価償却累計額	922,038	966,070
機械及び装置(純額)	248,825	204,761
車両運搬具	93,428	93,387
減価償却累計額	87,392	84,677
車両運搬具(純額)	6,036	8,710
工具、器具及び備品	259,696	259,202
減価償却累計額	243,914	247,977
工具、器具及び備品(純額)	15,782	11,225
土地	1,422,080	1,422,080
建設仮勘定	984	-
有形固定資産合計	2,797,950	2,697,856
無形固定資産		
ソフトウェア	13,337	10,014
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	19,987	16,664
投資その他の資産		
投資有価証券	254,678	242,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資不動産(純額)	1, 2 475,954	1, 2 463,615
関係会社株式	0	-
出資金	175	175
長期貸付金	3,266	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	115,970	108,906
関係会社長期貸付金	32,216	-
破産更生債権等	5,784	10,010
長期前払費用	2,365	1,980
敷金	27,041	20,227
保険積立金	66,478	89,174
その他	250	250
貸倒引当金	41,267	10,010
投資その他の資産合計	942,914	926,569
固定資産合計	3,760,851	3,641,090
資産合計	5,331,023	5,403,803
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,103	536,876
買掛金	182,959	223,839
短期借入金	1 660,000	1 710,000
1年内返済予定の長期借入金	1 906,157	1 850,695
未払金	41,187	57,895
未払費用	45,446	50,793
未払法人税等	12,623	8,358
未払事業所税	9,814	9,931
未払消費税等	17,209	10,423
前受金	2,082	2,626
預り金	5,954	5,713
賞与引当金	16,676	33,185
設備関係支払手形	10,656	2,005
その他	9,988	3,448
流動負債合計	2,350,859	2,505,794
固定負債		
長期借入金	1 1,622,550	1 1,454,925
長期未払金	370	-
繰延税金負債	7,539	3,387
退職給付引当金	90,661	93,102
役員退職慰労引当金	311,400	311,400
資産除去債務	-	1,990
その他	15,000	15,000

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	2,047,520	1,879,805
負債合計	4,398,380	4,385,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	664,740
資本剰余金		
資本準備金	264,930	-
その他資本剰余金	-	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	279,897	92,866
利益剰余金合計	279,897	92,866
自己株式	8,196	8,224
株主資本合計	921,474	1,014,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,168	3,890
評価・換算差額等合計	11,168	3,890
純資産合計	932,642	1,018,204
負債純資産合計	5,331,023	5,403,803



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,289,607	3,345,233
売上原価		
製品期首たな卸高	66,610	29,575
当期製品製造原価	2,150,499	2,132,849
合計	2,217,110	2,162,425
製品期末たな卸高	29,575	26,625
製品売上原価	2,187,534	2,135,800 <sub>3</sub>
売上総利益	1,102,073	1,209,433
販売費及び一般管理費		
販売費	179,155	180,896
一般管理費	824,772	863,492
販売費及び一般管理費合計	1,003,927 <sub>1</sub>	1,044,389 <sub>1</sub>
営業利益	98,145	165,044
営業外収益		
受取利息	3,472	4,061
有価証券利息	100	100
受取配当金	3,863	3,657
受取地代家賃	29,184	27,884
受入事務手数料	2,040	720
保険事務手数料	1,501	1,039
受取保険金利息	-	4,998
その他	2,294	2,310
営業外収益合計	42,456	44,772
営業外費用		
支払利息	56,967	57,843
債権保全利息	18,822	20,530
不動産賃貸費用	21,418	19,270
貸倒引当金繰入額	9,326	-
その他	1,851	1,266
営業外費用合計	108,386	98,910
経常利益	32,215	110,906
特別利益		
固定資産売却益	164 <sub>2</sub>	310 <sub>2</sub>
投資有価証券償還益	10,928	-
賞与引当金戻入額	18,868	-
償却債権取立益	1,084	815
保証債務取崩益	-	902
特別利益合計	31,046	2,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	260	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	792
子会社整理損	-	2,732
前期消費税修正損	4,642	-
早期退職優遇制度特別加算金	35,575	-
早期退職優遇制度再就職支援費用	500	-
特別損失合計	40,977	3,524
税引前当期純利益	22,283	109,409
法人税、住民税及び事業税	7,537	5,693
法人税等調整額	43,235	10,850
過年度法人税等	24,299	-
法人税等合計	11,398	16,543
当期純利益	33,682	92,866

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		366,914	17.2	444,497	20.6
労務費	1	513,954	24.2	486,334	22.6
経費	2	1,248,479	58.6	1,224,326	56.8
当期総製造費用		2,129,349	100	2,155,158	100
期首仕掛品たな卸高		50,922		16,204	
合計		2,180,271		2,171,363	
他勘定振替高	3	13,567		13,013	
期末仕掛品たな卸高		16,204		25,500	
当期製品製造原価		2,150,499		2,132,849	

(注) 原価計算の方法、引当金繰入額、経費の主な内訳及び他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算	同左
1 引当金繰入額	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入額	8,704	17,116
退職給付費用	2,179	7,769
2 経費の主な内訳		
外注加工費	980,538	979,056
消耗品費	46,458	53,632
リース料	54,531	34,500
減価償却費	83,279	69,732
3 他勘定振替高の内訳		
広告宣伝費	4,002	5,946
開発研究費	1,532	546
交際接待費	97	6
その他	7,935	6,513

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	944,637	944,637
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	279,897
当期変動額合計	-	279,897
当期末残高	944,637	664,740
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	264,930	264,930
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	264,930
当期変動額合計	-	264,930
当期末残高	264,930	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	279,897
欠損填補	-	279,897
準備金から剰余金への振替	-	264,930
当期変動額合計	-	264,930
当期末残高	-	264,930
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	313,579	279,897
当期変動額		
欠損填補	-	279,897
当期純利益	33,682	92,866
当期変動額合計	33,682	372,763
当期末残高	279,897	92,866
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	313,579	279,897
当期変動額		
欠損填補	-	279,897
当期純利益	33,682	92,866
当期変動額合計	33,682	372,763
当期末残高	279,897	92,866
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,086	8,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	109	28
当期変動額合計	109	28
当期末残高	8,196	8,224
株主資本合計		
前期末残高	887,901	921,474
当期変動額		
当期純利益	33,682	92,866
自己株式の取得	109	28
当期変動額合計	33,573	92,838
当期末残高	921,474	1,014,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,044	11,168
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	17,212	7,277
当期変動額合計	17,212	7,277
当期末残高	11,168	3,890
純資産合計		
前期末残高	881,856	932,642
当期変動額		
当期純利益	33,682	92,866
自己株式の取得	109	28
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	17,212	7,277
当期変動額合計	50,786	85,561
当期末残高	932,642	1,018,204

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成22年 4月 1日	
至 平成23年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	109,409
減価償却費	128,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	792
子会社整理損	2,732
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,104
賞与引当金の増減額(は減少)	16,509
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,441
受取利息及び受取配当金	7,819
支払利息	57,843
固定資産売却損益(は益)	310
売上債権の増減額(は増加)	189,929
たな卸資産の増減額(は増加)	17,531
仕入債務の増減額(は減少)	147,651
その他の資産の増減額(は増加)	34,557
その他の負債の増減額(は減少)	10,185
小計	267,146
利息及び配当金の受取額	7,877
利息の支払額	57,106
法人税等の支払額	10,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	111,100
定期預金の払戻による収入	94,000
有形固定資産の取得による支出	23,277
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	738
投資有価証券の取得による支出	240
投資有価証券の売却による収入	500
敷金・保証金等の増減額(は減少)	10,883
貸付けによる支出	18,801
貸付金の回収による収入	19,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入れによる収入	890,000
長期借入金の返済による支出	1,113,087
自己株式の取得による支出	28
配当金の支払額	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,133

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,099
現金及び現金同等物の期首残高	103,684
現金及び現金同等物の期末残高	1 88,585

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 少額減価償却資産 同左</p> <p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止された役員退職慰労金制度に基づき、本制度廃止までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたします。</p>	<p>ニ リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額・方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込については引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は14,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,465千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の変更) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 担保に供されている資産		1 担保に供されている資産	
建物	967,342千円 (967,342千円)	建物	920,704千円 (920,704千円)
構築物	89,458千円 (89,458千円)	構築物	83,618千円 (83,618千円)
機械及び装置	235,364千円 (235,364千円)	機械及び装置	193,365千円 (193,365千円)
車両運搬具	1,320千円 (1,320千円)	車両運搬具	660千円 (660千円)
土地	1,389,623千円 (1,389,623千円)	土地	1,389,623千円 (1,389,623千円)
投資有価証券	130,000千円 (-)	投資有価証券	130,000千円 (-)
投資不動産	471,097千円 (471,097千円)	投資不動産	459,377千円 (459,377千円)
計	3,284,206千円 (3,154,206千円)	計	3,177,349千円 (3,047,349千円)
( )内は、工場財団抵当であります。		( )内は、工場財団抵当であります。	
同上に対する債務		同上に対する債務	
短期借入金	510,000千円	短期借入金	560,000千円
1年内返済予定の長期借入金	487,452千円	1年内返済予定の長期借入金	346,055千円
長期借入金	858,654千円	長期借入金	682,593千円
計	1,856,106千円	計	1,588,648千円
2 投資不動産の減価償却累計額		2 投資不動産の減価償却累計額	
投資不動産	141,176千円	投資不動産	153,515千円
3 受取手形割引高	80,070千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額</b> <b>販売費</b> 運賃荷造費 148,252千円 貸倒引当金繰入額 9,928千円 <b>一般管理費</b> 減価償却費 49,275千円 賞与引当金繰入額 7,972千円 退職給付費用 7,009千円 役員報酬 82,451千円 給料手当 319,933千円 役員退職慰労引当金繰入 3,052千円 賃借料・リース料 83,434千円 法定福利費 53,347千円 <b>2 固定資産売却益</b> 建物 14千円 機械及び装置 149千円 計 164千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額</b> <b>販売費</b> 運賃荷造費 150,793千円 貸倒引当金繰入額 7,520千円 <b>一般管理費</b> 減価償却費 46,646千円 賞与引当金繰入額 16,069千円 退職給付費用 7,571千円 役員報酬 93,680千円 給料手当 351,945千円 賃借料・リース料 58,186千円 法定福利費 63,036千円 <b>2 固定資産売却益</b> 車両運搬具 310千円 計 310千円 <b>3 たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</b> 売上原価 11,646千円 計 11,646千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	24,267	800	-	25,067

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	-	-	4,022,774
合計	4,022,774	-	-	4,022,774
自己株式				
普通株式	25,067	200	-	25,267
合計	25,067	200	-	25,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	199,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111,100千円
現金及び現金同等物	88,585千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>284,324</td> <td>227,043</td> <td>57,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,324</td> <td>227,043</td> <td>57,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	284,324	227,043	57,280	合計	284,324	227,043	57,280	1年内	27,872千円	1年超	35,969千円	合計	63,842千円	支払リース料	51,634千円	減価償却費相当額	43,622千円	支払利息相当額	4,151千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>284,324</td> <td>251,308</td> <td>33,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,324</td> <td>251,308</td> <td>33,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	284,324	251,308	33,015	合計	284,324	251,308	33,015	1年内	10,135千円	1年超	25,711千円	合計	35,847千円	支払リース料	30,406千円	減価償却費相当額	25,553千円	支払利息相当額	2,928千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
機械及び装置	284,324	227,043	57,280																																														
合計	284,324	227,043	57,280																																														
1年内	27,872千円																																																
1年超	35,969千円																																																
合計	63,842千円																																																
支払リース料	51,634千円																																																
減価償却費相当額	43,622千円																																																
支払利息相当額	4,151千円																																																
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
機械及び装置	284,324	251,308	33,015																																														
合計	284,324	251,308	33,015																																														
1年内	10,135千円																																																
1年超	25,711千円																																																
合計	35,847千円																																																
支払リース料	30,406千円																																																
減価償却費相当額	25,553千円																																																
支払利息相当額	2,928千円																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、中期計画・年度予算に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入によって調達しております。資金運用については、一時的な余剰資金は流動性の高い預金等の金融資産で運用し、長期運用は業務上の関係を有する企業等の株式や格付の高い債券で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務管理規程及び会計規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債権につきましては、回収不能の事態に備えて取引信用保険を付保するなどの対策を実施しております。

満期保有目的の債券は、会計規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、金融機関からの借入を行うにあたり、調達コストと金融環境を考慮しながら、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	199,685	199,685	-
(2) 受取手形	491,868	491,868	-
(3) 売掛金	853,732	853,732	-
(4) 投資有価証券	110,139	110,139	-
(5) 長期貸付金(*1)	119,055	119,075	19
資産計	1,774,482	1,774,502	19
(1) 支払手形	536,876	536,876	-
(2) 買掛金	223,839	223,839	-
(3) 短期借入金	710,000	710,000	-
(4) 長期借入金(*2)	2,305,620	2,318,177	12,557
負債計	3,776,335	3,788,892	12,557
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 長期貸付金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(\*2) 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをプライムレート等を指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

## (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,100
優先株式	130,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	199,685	-	-	-
受取手形	491,868	-	-	-
売掛金	853,732	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの				
債券	-	59,360	-	-
長期貸付金	12,264	28,683	32,409	45,697
合計	1,557,551	88,043	32,409	45,697

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,281	6,336	3,944
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	59,360	48,916	10,444
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,641	55,252	14,388
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,498	48,358	7,860
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,498	48,358	7,860
	合計	110,139	103,611	6,528

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,100千円)及び優先株式(貸借対照表計上額 130,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	500	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	500	-	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	93,102
(2) 退職給付引当金(千円)	93,102

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	7,765
(2) 退職給付費用(千円)	7,765
(3) その他(千円)	7,575
計(千円)((2)+(3))	15,340

(注) 1 「(2) 退職給付費用」は、「(1) 勤務費用」であります。

2 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は、簡便法(従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%)によっております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109,404千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権有税償却</td> <td style="text-align: right;">12,573千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,627千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>322,425千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">255,345千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>67,080千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,539千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,539千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>差引：繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>59,541千円</b></td> </tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	109,404千円	売掛債権有税償却	12,573千円	貸倒引当金	14,573千円	退職給付引当金	36,627千円	役員退職慰労引当金	125,805千円	賞与引当金	7,568千円	その他	15,874千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>322,425千円</b>	評価性引当額	255,345千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>67,080千円</b>	その他有価証券評価差額金	7,539千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,539千円</b>	<b>差引：繰延税金資産の純額</b>	<b>59,541千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">60,107千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権有税償却</td> <td style="text-align: right;">10,001千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,325千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,613千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,597千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>269,870千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">212,890千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>56,979千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,637千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,387千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>差引：繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>53,592千円</b></td> </tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	60,107千円	売掛債権有税償却	10,001千円	貸倒引当金	3,325千円	退職給付引当金	37,613千円	役員退職慰労引当金	125,805千円	賞与引当金	22,419千円	その他	10,597千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>269,870千円</b>	評価性引当額	212,890千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>56,979千円</b>	その他有価証券評価差額金	2,637千円	資産除去債務	750千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,387千円</b>	<b>差引：繰延税金資産の純額</b>	<b>53,592千円</b>
税務上の繰越欠損金	109,404千円																																																						
売掛債権有税償却	12,573千円																																																						
貸倒引当金	14,573千円																																																						
退職給付引当金	36,627千円																																																						
役員退職慰労引当金	125,805千円																																																						
賞与引当金	7,568千円																																																						
その他	15,874千円																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>322,425千円</b>																																																						
評価性引当額	255,345千円																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>67,080千円</b>																																																						
その他有価証券評価差額金	7,539千円																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,539千円</b>																																																						
<b>差引：繰延税金資産の純額</b>	<b>59,541千円</b>																																																						
税務上の繰越欠損金	60,107千円																																																						
売掛債権有税償却	10,001千円																																																						
貸倒引当金	3,325千円																																																						
退職給付引当金	37,613千円																																																						
役員退職慰労引当金	125,805千円																																																						
賞与引当金	22,419千円																																																						
その他	10,597千円																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>269,870千円</b>																																																						
評価性引当額	212,890千円																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>56,979千円</b>																																																						
その他有価証券評価差額金	2,637千円																																																						
資産除去債務	750千円																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,387千円</b>																																																						
<b>差引：繰延税金資産の純額</b>	<b>53,592千円</b>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">33.8%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">109.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">23.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">80.5%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金への税効果</td> <td style="text-align: right;">194.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.4%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>51.2%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	33.8%	過年度法人税等	109.1%	交際費損金不算入額	23.6%	受取配当金益金不算入額	1.9%	評価性引当額の増減	80.5%	繰越欠損金への税効果	194.0%	その他	18.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.2%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金への税効果</td> <td style="text-align: right;">33.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>15.1%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	5.2%	交際費損金不算入額	5.7%	受取配当金益金不算入額	0.3%	繰越欠損金への税効果	33.9%	その他	2.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>15.1%</b>																		
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	33.8%																																																						
過年度法人税等	109.1%																																																						
交際費損金不算入額	23.6%																																																						
受取配当金益金不算入額	1.9%																																																						
評価性引当額の増減	80.5%																																																						
繰越欠損金への税効果	194.0%																																																						
その他	18.4%																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.2%</b>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	5.2%																																																						
交際費損金不算入額	5.7%																																																						
受取配当金益金不算入額	0.3%																																																						
繰越欠損金への税効果	33.9%																																																						
その他	2.0%																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>15.1%</b>																																																						

(持分法損益等)

該当する関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

広告看板設置場所の広告物設置掲出契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,962千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	28千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
期末残高	1,990千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、広島市安佐北区において、賃貸用の工場(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,729千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
475,954	12,338	463,615	436,070

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度減少額は、減価償却費(12,338千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.15	-	金銭の貸付	-	その他(短期貸付金)	6,000
									長期貸付金	99,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	159,320	-	-
						金融機関からの借入に対する債務被保証	303,300	-	-	

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。
- 当社は株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円29銭	1株当たり純資産額	254円71銭
1株当たり当期純利益	8円42銭	1株当たり当期純利益	23円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	33,682千円	損益計算書上の当期純利益	92,866千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	33,682千円	普通株式に係る当期純利益	92,866千円
普通株式の期中平均株式数	3,998,107株	普通株式の期中平均株式数	3,997,607株

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ 優先株式	130	130,000
		(株)広島銀行	110,115	39,751
		杉田エース(株)	20,865	9,785
		(株)赤川製作所	40	2,000
		日本電信電話(株)	200	747
		マナック(株)	1,150	495
		(株)ジーテック	100	100
		計	132,600	182,879

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		日経平均株価連動債	100,000	59,360
		計	100,000	59,360

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,796,514	1,868	-	2,798,382	1,841,071	50,104	957,310
構築物	368,065	2,858	-	370,924	277,156	7,099	93,768
機械及び装置	1,170,863	139	170	1,170,832	966,070	44,202	204,761
車両運搬具	93,428	8,325	8,366	93,387	84,677	3,962	8,710
工具、器具及び備品	259,696	2,266	2,760	259,202	247,977	6,823	11,225
土地	1,422,080	-	-	1,422,080	-	-	1,422,080
建設仮勘定	984	-	984	-	-	-	-
有形固定資産計	6,111,633	15,458	12,281	6,114,810	3,416,953	112,191	2,697,856
無形固定資産							
ソフトウェア	23,960	864	-	24,824	14,810	4,187	10,014
電話加入権	6,649	-	-	6,649	-	-	6,649
無形固定資産計	30,609	864	-	31,474	14,810	4,187	16,664
投資不動産							
建物	354,063	-	-	354,063	139,912	11,888	214,151
構築物	15,022	-	-	15,022	13,300	446	1,722
工具、器具及び備品	305	-	-	305	302	3	3
土地	247,738	-	-	247,738	-	-	247,738
投資不動産計	617,130	-	-	617,130	153,515	12,338	463,615
長期前払費用	2,365	-	385	1,980	-	-	-

(注) 1 車両運搬具の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

社用車 8,325千円

2 車両運搬具の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

社用車 8,366千円

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	710,000	1.806	-
1年以内に返済予定の長期借入金	906,157	850,695	1.908	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,622,550	1,454,925	2.042	平成23年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,188,707	3,015,620	-	-

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。



	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	606,874	502,620	254,139	78,492

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,187	17,440	35,624	9,920	23,083
賞与引当金	16,676	33,185	16,676	-	33,185
役員退職慰労引当金	311,400	-	-	-	311,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,492
預金	
当座預金	272
普通預金	86,525
定期預金	104,000
定期積立	7,100
別段預金	294
小計	198,192
合計	199,685

ロ 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
杉田エース(株)	68,765	平成23年4月	133,830
児玉(株)	39,328	平成23年5月	128,541
(株)東洋鋳銅銘板	27,567	平成23年6月	149,111
(有)東洋銘鋇	18,120	平成23年7月	74,235
(株)備広	14,358	平成23年8月以降	6,149
その他	323,729		
合計	491,868	合計	491,868

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
杉田エース㈱	54,328
㈱東洋鋳銅銘板	34,342
㈱小山	20,109
ヨシダ宣伝㈱	16,074
イケダネオン㈱	13,695
その他	715,182
合計	853,732

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
771,459	3,459,086	3,376,812	853,732	79.8	85.7

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
サイン製品	14,345
LED	9,536
その他	2,743
合計	26,625

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
サイン製品	25,500
合計	25,500

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料(ステンレススチール他)	39,749
補助材料(ビス、ナット他)	35,762
小計	75,512
貯蔵品	
消耗品	4,818
広告宣伝物	3,278
荷造梱包品	1,015
その他	2,959
小計	12,071
合計	87,583

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
(株)中国研磨	98,848	平成23年4月	132,049
サン美工芸(有)	51,940	平成23年5月	105,239
(株)トーホー	37,623	平成23年6月	120,253
中国コイケ(株)	34,993	平成23年7月	179,333
大石ステンレス産業(株)	27,709		
その他	285,760		
合計	536,876	合計	536,876

ロ 買掛金

相手先別	金額(千円)
(株)中国研磨	36,061
サン美工芸(有)	24,586
(株)トーホー	15,772
(有)二光工業	11,853
(株)日看堂	11,565
その他	123,999
合計	223,839

八 短期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)広島銀行	560,000
(株)百十四銀行	150,000
合計	710,000

二 一年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)広島銀行	295,785
(株)商工組合中央金庫	235,800
広島信用金庫	104,511
(株)伊予銀行	86,358
(株)百十四銀行	30,547
その他	97,694
合計	850,695

ホ 長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)広島銀行	491,633
広島信用金庫	327,314
(株)商工組合中央金庫	280,700
(株)日本政策金融公庫	130,400
(株)伊予銀行	71,482
その他	153,396
合計	1,454,925

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	-	-	797,568	1,170,798
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失( ) 金額(千円)	-	-	30,243	129,866
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(千円)	-	-	28,467	135,336
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	-	-	7.12	33.86

注) 当社は、当第3四半期会計期間において連結子会社がなくなったため、当事業年度における四半期情報については第3四半期会計期間以降について記載してあります。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kensoh.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日中国財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日中国財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月4日中国財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第38期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年8月31日中国財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年8月31日中国財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年12月27日中国財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社研創  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 静川 周

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 正紀

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年5月28日開催の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成22年6月29日開催の第39期定時株主総会において承認可決されている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社研創の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社研創が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社研創  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 静川 周

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年5月28日開催の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成22年6月29日開催の第39期定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

株式会社研創  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 静川 周

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 正紀

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社研創の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社研創が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。